

令和7年度9月補正予算（案）の概要



令和7年9月
愛 媛 県

令和7年度9月補正予算（案）の編成方針

1 防災・減災対策等の推進

- （1）能登半島地震を踏まえて、最新の技術を取り入れた被災者支援連携システムを市町と共同で導入するとともに、県庁本庁舎の耐震化や土砂災害対策により災害時の業務継続性を確保するなど、災害対応力を充実・強化
- （2）国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用して、市町のソフト事業等と合わせて社会資本整備を行い、地域活性化の促進と一体的に、地域特性を生かした防災・減災対策を推進
- （3）激甚化・頻発化する自然災害や、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など、県単独の緊急的な防災・減災対策を積極的に推進

2 地域経済の活性化

適正な価格転嫁に向けた事業者の取組の後押しや今後の資金需要増加への備えなどにより中小企業等の経営を下支えするとともに、新第二別館に開設する官民共創拠点の運営体制の具体化を図るほか、オール愛媛によるスタートアップ支援体制の強化に加え、世界的に市場規模が拡大している半導体など先端成長産業について、戦略的な誘致活動や産業用地整備を進めるなど、地域経済の活性化を推進

3 当面する課題への対応

医療需要の変化に対応して病床数の適正化に取り組む医療機関を支援するとともに、燃料価格高騰等の影響を受けながらもサービス提供を続ける訪問介護事業所等に対して緊急的に支援金を支給するほか、住民生活に不可欠な離島航路の維持に向けて関係自治体と協調して支援を行うなど、当面する課題にも的確に対応

(1) 災害対応力の充実・強化

7,753万円

① クラウド型被災者支援連携システム導入事業費 …………… 400万円

市町と共同運用する被災者支援連携システムをクラウド型に移行するとともに、被災者支援の効率化・迅速化を図るため、最新技術の活用による被害認定調査の画像判定や罹災証明書の電子申請等に対応

新 ② 県庁本館耐震改修・長寿命化改修基本設計調査費 …………… 1,608万円

〔債務負担行為 3,751万円〕

歴史的・文化的価値が高く、防災拠点の中核でもある県庁本館の耐震改修及び長寿命化改修の実施に向け、基本設計及び地質調査を実施

新 ③ 県庁本庁舎敷地土砂災害対策事業費 …………… 2,429万円

土砂災害特別警戒区域等に指定されている本庁舎敷地内の土砂災害対策の検討に向け地質調査を実施



(2) 地域特性を生かした防災・減災対策

3億9,158万円

① 地方創生につなげる防災・減災対策等の推進事業 …………… 3億9,158万円

国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、市町のソフト事業等と合わせて地域特性を生かしたハード整備等を実施し、地域活性化の促進と一体的に防災・減災対策を推進

S ソフト事業

H ハード事業

K 拠点整備

※下線がR7実施分

今治市 S 都市モビリティ計画策定 H 自転車通行空間整備 県 S 若者等による自転車活用推進 H 河川空間での環境整備等 K とべ動物園の整備 石手川 〈河川空間での環境整備イメージ〉	愛南町 防災フォーラム【イメージ図】 S 防災フォーラムの開催等 県 僧都川 長崎海岸 H 僧都川及び長崎海岸の津波対策	内子町 拠点整備箇所 S 林業に関する広報 K 原木市場の敷地拡大 県 現在の小田原木市場 〈写真は現況〉 H 国道380号のすれ違い困難箇所の解消
--	--	--

Velo-city2027Ehime開催を契機とした自転車新文化推進プロジェクト

住民が住み続けられる安全・安心なまちづくりプロジェクト

森林資源を活かした林業生産・流通機能強化事業

1 防災・減災対策等の推進（つづき）

（3）県単独緊急防災・減災対策 43億 340万円

① 県単独緊急防災・減災対策事業 43億 340万円
激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ地震等への備えを強化し、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など、緊急に行うべき対策を積極的に推進

県単独緊急防災・減災対策の比較
令和元年度以降で最大規模となった
R6年度と同規模を確保

R6年度		R7年度
86.1億円		86.1億円
9月補正 43.0億円	対前年比 100%	9月補正 43.0億円
当初予算 43.1億円	対前年比 100%	当初予算 43.1億円

道路の防災・減災対策	19.8億円
孤立集落対策として迂回路がない道路の改良等	10.6億円
能登半島地震を教訓に、引き続き、 <u>迂回路がなく集落が孤立するおそれのある道路の改良</u> や避難路確保としての <u>法面防災対策</u> を重点的に実施	
河川災害の防止対策	13.2億円
土砂の堆積が著しい箇所への河床掘削	6.2億円
流域治水対策の推進	7.0億円（対前年+1.4億円）
集中豪雨等による河川の氾濫を防止するため、 <u>護岸の改修等</u> を重点的に実施	
土砂災害の防止対策	7.4億円
砂防設備の防災・減災対策	6.8億円（対前年+0.7億円）
集中豪雨等による土砂災害を防止するため、 <u>要対策箇所の修繕工事</u> を重点的に実施	
海岸・港湾施設の補強等	2.6億円



迂回路がない道路の改良



河道拡幅及び護岸改修



砂防堰堤修繕

新

① 円滑な価格転嫁推進事業費 1,164万円

物価高騰に対する県内中小企業等の適正な価格転嫁を実現するため、中小企業診断士の派遣やセミナーの開催により、事業者の取組を後押し

② 清酒用原料米高騰対策支援事業費 6,676万円

清酒の原料となる酒米の価格高騰等により経営が圧迫される県内酒蔵の生産体制を守るため、令和7年度産酒米の購入費用の一部を支援



The diagram illustrates the flow of financial support for rice procurement. On the left is a box for '県' (Prefecture), with a character mascot '地酒の隠れ郷 えひめ' (Hidden Hometown of Local Sake, Ehime) next to it. A blue arrow labeled '補助10/10' (10/10 subsidy) points from the Prefecture to a box for '愛媛県酒造組合' (Ehime Prefecture Winemakers Association). A light blue arrow labeled '交付申請' (Application for disbursement) points back from the Association to the Prefecture. From the Association, another blue arrow labeled '支給 (酒米代上昇分の50%相当)' (Disbursement (Equivalent to 50% of the increase in sake rice price)) points to a box for '組合員 (酒蔵)' (Association Member (Sake Brewery)). A light blue arrow labeled '購入費用報告' (Report on purchase costs) points back from the Member to the Association.

③ 中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金） 20億円

物価高騰の影響に加え、米国の関税措置や賃上げの影響等による費用の増加、今後の貸出金利の上昇も想定し、運転・借換資金の融資枠の拡大により県内中小企業者等の資金繰りを支援

新

④ 官民共創拠点運営事業費 2,470万円

〔債務負担行為 7,570万円〕

新第二別館に設置する官民共創拠点において、県とともに一体となって運営を担う事業者を選定・決定の上、運営に係る人員の確保・育成やマニュアルの作成など運営体制の具体化を図り、開設に向けた準備を加速

年度	令和7年度						令和8年度								
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
拠点整備 (R7当初)	新第二別館施設整備														
開設準備	事業者選定			人員確保・育成 各種規約等作成						開設準備		拠点運営			
	★R7.11契約						R8.5中下旬～								



2 地域経済の活性化（つづき）

新 ⑤ スタートアップ・エコシステム機能強化事業費 534万円
官民共創や海外展開を見据えたスタートアップの創出に向け、勉強会等の開催や海外展開支援の検討など、産学金官によるEGFコンソーシアムを核とする支援体制を強化

EGFコンソーシアム スタートアップの創出や成長促進等を目的に令和7年3月に設立
（構成団体）県、20市町、経済団体、金融機関、大学等 計43団体

⑥ インド経済交流推進事業費 593万円
インドとの経済交流を一層推進するため、本県高校生と現地青少年等との交流を通じてタミルナドゥ州政府や現地有力財閥との関係を強化するとともに、交流の基礎となる次世代人材を育成



タミルナドゥ州との覚書締結(R6.1)

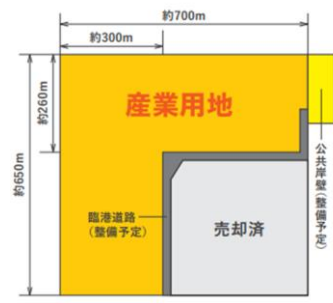
拡 ⑦ えひめ先端成長産業投資加速化事業費 4,402万円
県内経済の活性化に資する先端成長産業の大型投資を呼び込むため、実効性のある戦略・計画を策定するとともに、産学官連携のもと国内外での誘致プロモーションを展開



⑧ 東予港西条地区産業用地整備事業費 7,349万円
先端成長産業の誘致に向け、東予港西条地区産業用地における臨港道路や公共岸壁等の設計を行うなど、令和8年度の立地企業公募に向けた準備を加速

産業用地の概要

- 事業地 西条市ひうち
- 面積 約30ha
- 地盤改良 令和7～8年度に地盤改良整備を実施
- 岸壁 5,000トン級の船が着岸できる岸壁を整備予定
- インフラ 工業用水道、天然ガスパイプライン、特別高圧線が近傍に所在



3 当面する課題への対応

① 医療需要等急変対策緊急支援事業費 3億1,601万円
医療需要の急変を受け病床数の適正化を進める医療機関の経営安定化を図るため、病床の削減数に応じて給付金を支給

対 象 者	令和7年9月末までに病床数の削減を行う医療機関
内 容	4,104千円 × 削減病床数 ※一般病床、療養病床及び精神病床に限る

② 訪問介護事業所等緊急支援事業費 5,997万円
燃料価格の高騰や介護報酬減額等の影響を受けながらも運営を続けている訪問介護事業所等の経営安定化を図るため、サービスの提供に要する燃料費等に応じて支援金を支給

対 象 者	県内の訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
内 容	下記①～③の合計を支給 【基本額】 ①燃料費等高騰分 38千円 ②訪問介護員1人当たり12千円 【加算額】 ③中山間地域等の事業所については、訪問介護員1人当たり1千円を加算



③ 離島生活航路維持・確保対策事業費 3,377万円
離島における住民生活の利便性確保等に不可欠で、産業振興等にも資する一般旅客定期航路を維持するため、国庫補助の対象外である航路について、関係自治体と協調して運航欠損額を支援

国庫補助対象航路 本土と離島、又は離島間を連絡する代替交通手段がない航路のみ、運航欠損額を国・県・市町で支援

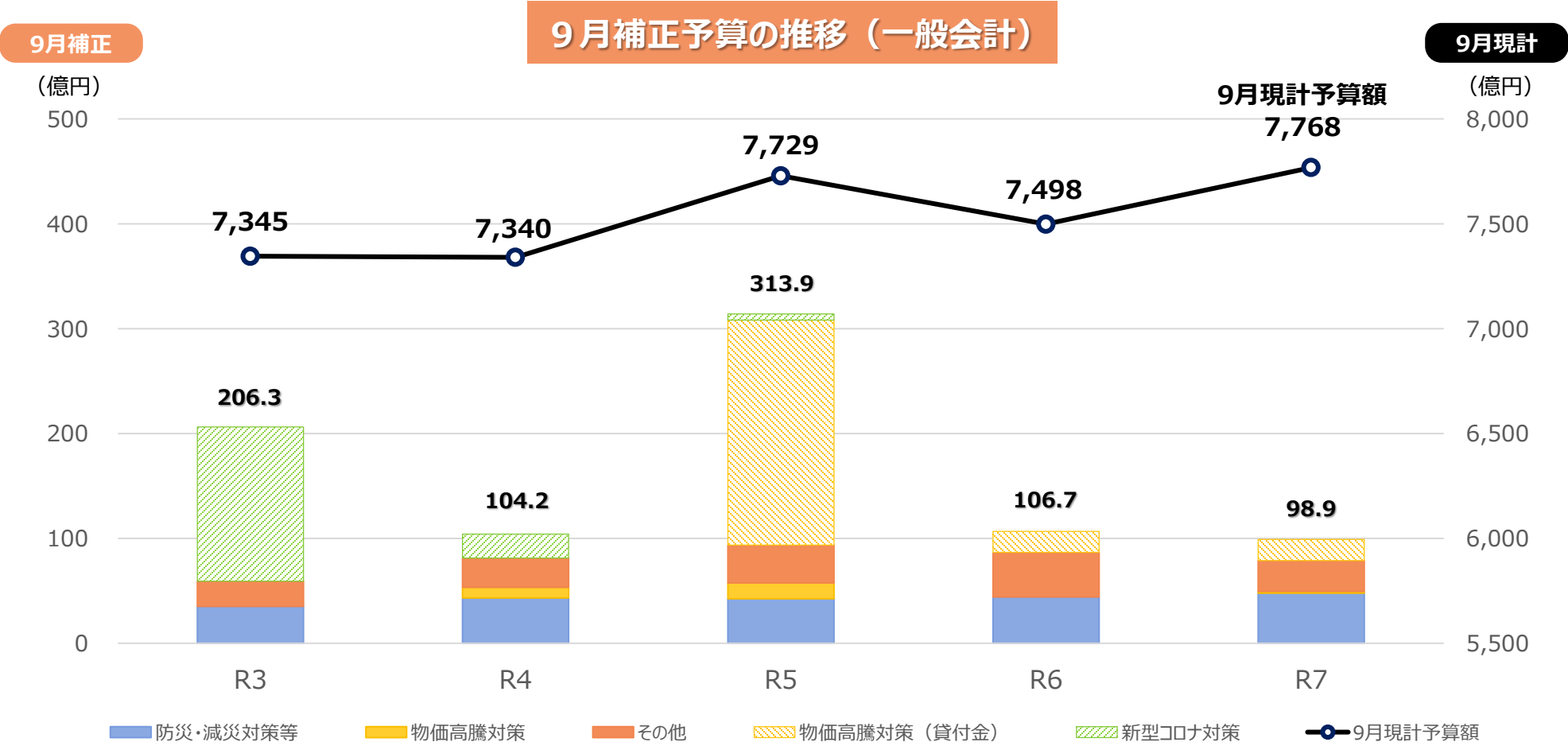
④ 農業水利施設電気料金支援事業費 1,100万円
電気料金高騰の影響を受ける土地改良区等の安定的な運営体制の確立に向け、所有・管理する農業水利施設に係る電気料金高騰分の一部を支援

⑤ 財政基盤強化積立金 24億5,545万円
地方財政法に基づき、令和6年度の決算剰余金の2分の1相当額を積み立て

令和7年度9月補正予算（案）の概要

令和7年度9月補正予算（案）の規模

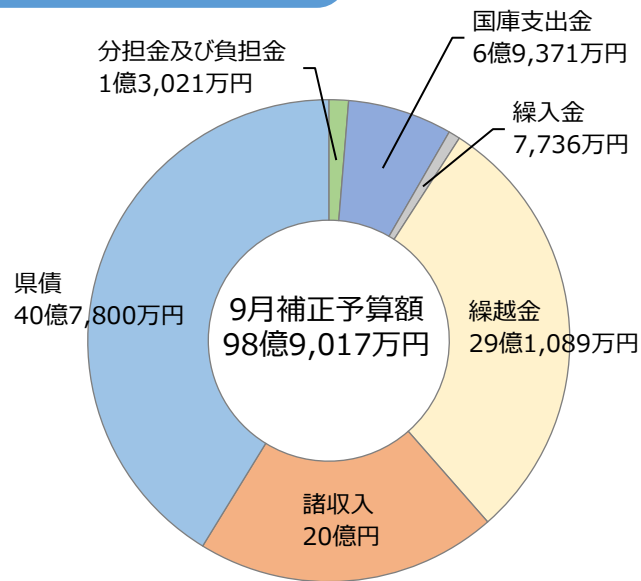
会 計	9月補正予算額	9月現計予算額	対前年度比
一般会計	98億9,017万円	7,767億7,591万円	103.60%



令和7年度9月補正予算（案）の概要

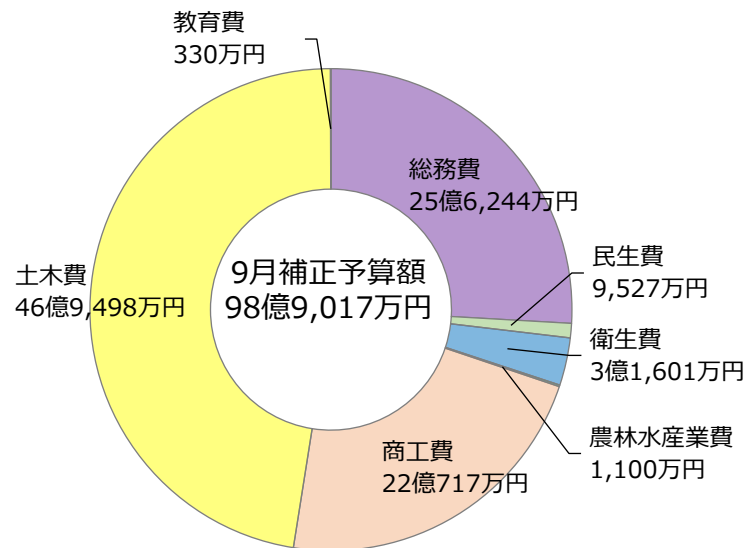
令和7年度9月補正予算（案）の内訳

一般会計 歳入内訳



分担金及び負担金	土木費負担金
国庫支出金	総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金 など
繰入金	財政基盤強化積立金繰入金、企業立地促進基金繰入金
繰越金	決算剰余金
諸収入	中小企業振興資金貸付金償還金
県債	県単独緊急防災・減災対策事業等への充当予定額

一般会計 歳出内訳



総務費	財政基盤強化積立金 など
民生費	訪問介護事業所等緊急支援事業費 など
衛生費	医療需要等急変対策緊急支援事業費
農林水産業費	農業水利施設電気料金支援事業費
商工費	中小企業振興資金貸付金 など
土木費	県単独緊急防災・減災対策事業 など
教育費	愛媛マラソン大会補助金